

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月30日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4204 URL <https://www.sekisui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高下 貞二
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 加藤 敬太 TEL (03) 5521-0522
 四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 2019年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切り捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	556,515	0.3	41,497	△1.6	42,122	△8.2	29,633	△9.0
2019年3月期第2四半期	554,911	3.9	42,165	△8.3	45,860	△5.6	32,572	△4.8

(注) 包括利益2020年3月期第2四半期 24,828 百万円 (△24.8%) 2019年3月期第2四半期 33,009 百万円 (△34.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	64.17	64.15
2019年3月期第2四半期	69.64	69.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,060,004	636,962	57.8
2019年3月期	1,023,706	632,746	59.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 612,345 百万円 2019年3月期 607,123 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	21.00	—	23.00	44.00
2020年3月期	—	23.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,150,000	0.6	100,000	4.5	97,000	4.1	67,000	1.4	146.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P.9「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 9「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	484,507,285 株	2019年3月期	492,507,285 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2020年3月期2Q	25,885,212 株	2019年3月期	28,256,058 株
------------	--------------	----------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	461,813,518 株	2019年3月期2Q	467,723,030 株
------------	---------------	------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2019年4月25日に公表いたしました連結業績予想は、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1.当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9
3. 参考資料	10
(参考資料－1) 2020年3月期 第2四半期連結累計期間の実績	10
(参考資料－2) 2020年3月期 通期見通し	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全社の概況(2019年4月1日～9月30日)

売上高5,565億円(前年同期比+0.3%)、営業利益414億円(前年同期比△1.6%)、
経常利益421億円(前年同期比△8.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益296億円
(前年同期比△9.0%)

当第2四半期連結累計期間は、海外におけるモバイル端末や自動車の市況が、期初の想定を超えて低迷した影響を受けましたが、国内の戸建住宅の引き渡しの増加や建築用管材販売の拡大などにより、売上高については前年同期を上回りました。

営業利益については、為替や戦略投資による固定費の増加の影響を受けました。

経常利益は為替差損などの影響を受けましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は7月30日に公表した予想数値を上回りました。

②事業セグメント別概況(2019年4月1日～9月30日)

【住宅】

売上高2,569億円(前年同期比+4.1%)、営業利益185億円(前年同期比+8.1%)

当第2四半期連結累計期間は、前年を上回る期初受注残高のもと施工の平準化が奏功したことなどにより新築住宅事業・リフォーム事業ともに増収・増益となりました。

新築住宅事業では、受注については、消費増税の反動により都市部を中心とした建替え需要が減少したものの、ファーストバイヤー向けの本質系住宅「グランツーユーV(ファイブ)」や分譲住宅、建売住宅などが大幅に伸長したことにより、前年同期並みを確保しました。営業人員およびモデルハウスの増強や体感型ショールームの全国展開などの体制強化により集客の増大を図るとともに、高コストパフォーマンスなエネルギー自給自足型住宅「スマートパワーステーションアーバン」を4月に発売するなど商品ラインアップを強化しました。また分譲用土地・建売住宅在庫を拡充しました。

リフォーム事業については、蓄電池によるエネルギー自給自足提案を中心とした戦略商材の拡販により、売上高が前年同期を上回りました。また、顧客接点の強化に努めるとともに、効率化による収益体質強化を推進しました。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高1,132億円(前年同期比+2.0%)、営業利益54億円(前年同期比+25.5%)

当第2四半期連結累計期間は、国内の重点拡大製品の販売が順調に拡大し、戦略投資による国内の固定費の増加を、数量・構成の拡大によってカバーし増収・増益となり、第2四半期連結累計期間としての最高益を更新しました。

配管・インフラ分野については、プラント向け管材は、ユーザーの設備投資抑制の影響を受け国内外とも苦戦しましたが、国内における非住宅施設や公共インフラ向けに重点拡大製品の販売が拡大し、売上高は前年同期を上回りました。

建築・住環境分野については、集合住宅の需要低迷や事業売却の影響があったものの、新製品の販売拡大や介護向けユニットバスの需要回復などにより、売上高は前年同期並みとなりました。

機能材料分野については、航空機、医療向けの成形用プラスチックシートの販売が拡大するとともに、欧州・米国を中心に合成木材の鉄道枕木向けの採用拡大が進み、売上高は前年同期を上回りました。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高1,604億円（前年同期比△6.3%）、営業利益197億円（前年同期比△14.5%）

当第2四半期連結累計期間は、為替影響と、海外市況の大幅な低迷を受け減収・減益となりました。

エレクトロニクス分野では、放熱材料・接合部材など非液晶分野への拡販の取り組みが進捗しましたが、スマートフォンやタブレットなどモバイル端末の市況が期初の想定を大きく超えて悪化したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

車輻・輸送分野では、高機能中間膜の拡販は進捗しましたが、欧州の自動車市況の回復遅れ、中国市場の減速、さらに米国市場における自動車販売の停滞などグローバルでの市況悪化により、売上高は前年同期を下回りました。

なおモビリティ材料領域の業容拡大および基礎技術の強化を図るべく、「AIM Aerospace グループ」の全株式取得に向けた株式譲渡契約を6月に締結しました。

住インフラ材分野では、耐火材料、不燃材料の拡販が順調に進捗し、売上高は前年同期を上回りました。

※当期より「メディカル事業」の成長加速を図るため、高機能プラスチックカンパニーから独立させ、第4の事業セグメントとしています。前年同期比は「メディカル事業」を除いた前年同期実績値との比較を行っています。

【メディカル事業】

売上高342億円（前年同期比+0.1%）、営業利益44億円（前年同期比△0.7%）

当第2四半期連結累計期間は、医療事業では需要減少の影響を受けたものの、主力の検査事業では、欧米・中国において販売が大幅に拡大するとともに、国内の販売も順調に推移し、売上高、営業利益とも前年同期並みを確保しました。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、為替が円高方向に変動したことや、海外市況の回復遅れを勘案し、2019年4月25日に公表した予想数値を下表のとおり修正します。

		今回予想	2019年4月25日に 公表した従来予想
売上高	百万円	1,150,000	1,175,000
営業利益	百万円	100,000	103,000
経常利益	百万円	97,000	100,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	67,000	69,000
1株当たり当期純利益	円・銭	146.09	149.21

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,882	107,366
受取手形	44,624	36,558
売掛金	142,349	131,635
有価証券	0	—
商品及び製品	66,516	69,903
分譲土地	38,266	42,137
仕掛品	53,207	54,555
原材料及び貯蔵品	34,198	34,122
前渡金	1,950	2,037
前払費用	4,323	4,796
短期貸付金	2,095	1,021
その他	14,015	19,936
貸倒引当金	△1,394	△1,324
流動資産合計	470,037	502,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	101,189	99,027
機械装置及び運搬具（純額）	82,923	83,245
土地	78,266	79,744
リース資産（純額）	10,357	15,962
建設仮勘定	25,400	32,981
その他（純額）	11,318	11,918
有形固定資産合計	309,455	322,879
無形固定資産		
のれん	16,953	15,540
ソフトウェア	9,612	9,152
リース資産	175	156
その他	24,034	23,591
無形固定資産合計	50,775	48,441
投資その他の資産		
投資有価証券	163,334	158,886
長期貸付金	2,281	1,717
長期前払費用	1,487	1,489
退職給付に係る資産	202	236
繰延税金資産	12,797	10,784
その他	15,535	13,807
貸倒引当金	△2,200	△984
投資その他の資産合計	193,438	185,936
固定資産合計	553,669	557,257
資産合計	1,023,706	1,060,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,268	2,597
電子記録債務	27,626	26,460
買掛金	98,546	96,722
短期借入金	7,685	8,654
コマーシャル・ペーパー	17,000	—
1年内償還予定の社債	16	16
リース債務	3,607	4,745
未払費用	41,400	39,316
未払法人税等	10,968	13,279
賞与引当金	17,918	17,364
役員賞与引当金	272	162
完成工事補償引当金	1,311	1,390
株式給付引当金	133	70
前受金	43,069	47,409
その他	37,356	38,489
流動負債合計	311,180	296,681
固定負債		
社債	10,019	40,010
長期借入金	8,603	22,046
リース債務	6,916	11,639
繰延税金負債	3,860	3,656
退職給付に係る負債	44,585	43,326
株式給付引当金	395	370
その他	5,398	5,308
固定負債合計	79,779	126,360
負債合計	390,960	423,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,221	109,226
利益剰余金	408,008	414,337
自己株式	△44,337	△40,529
株主資本合計	572,894	583,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,828	40,499
繰延ヘッジ損益	△32	△30
土地再評価差額金	321	321
為替換算調整勘定	2,123	△6,726
退職給付に係る調整累計額	△5,011	△4,755
その他の包括利益累計額合計	34,229	29,308
新株予約権	156	81
非支配株主持分	25,465	24,535
純資産合計	632,746	636,962
負債純資産合計	1,023,706	1,060,004

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	554,911	556,515
売上原価	376,675	377,117
売上総利益	178,236	179,397
販売費及び一般管理費	136,071	137,900
営業利益	42,165	41,497
営業外収益		
受取利息	524	515
受取配当金	4,013	3,917
持分法による投資利益	1,105	1,422
為替差益	2,121	—
雑収入	1,445	1,209
営業外収益合計	9,209	7,064
営業外費用		
支払利息	241	372
売上割引	199	197
為替差損	—	1,208
雑支出	5,073	4,661
営業外費用合計	5,513	6,439
経常利益	45,860	42,122
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,101
特別利益合計	—	5,101
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,888
減損損失	191	2,164
固定資産除売却損	636	1,008
特別損失合計	827	6,060
税金等調整前四半期純利益	45,033	41,163
法人税等	11,349	10,643
四半期純利益	33,683	30,520
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,111	886
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,572	29,633

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	33,683	30,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,849	3,486
繰延ヘッジ損益	40	3
為替換算調整勘定	5,514	△9,615
退職給付に係る調整額	△296	371
持分法適用会社に対する持分相当額	△83	61
その他の包括利益合計	△674	△5,692
四半期包括利益	33,009	24,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,460	24,713
非支配株主に係る四半期包括利益	1,549	115

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,033	41,163
減価償却費	18,459	20,580
のれん償却額	1,424	1,367
減損損失	191	2,164
固定資産除却損	623	999
固定資産売却損益(△は益)	12	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,730	△1,105
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,101
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,888
受取利息及び受取配当金	△4,537	△4,432
支払利息	440	569
持分法による投資損益(△は益)	△1,105	△1,422
売上債権の増減額(△は増加)	4,965	15,287
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,480	△10,473
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,590	△5,185
前受金の増減額(△は減少)	5,126	4,302
その他	△5,263	△5,293
小計	42,568	56,316
利息及び配当金の受取額	4,971	4,898
利息の支払額	△424	△586
法人税等の支払額	△9,050	△8,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,064	51,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,744	△27,103
有形固定資産の売却による収入	605	387
定期預金の預入による支出	△401	△3,066
定期預金の払戻による収入	1,246	2,472
投資有価証券の取得による支出	△2,729	△174
投資有価証券の売却及び償還による収入	15	10,470
子会社株式の取得による支出	△1,483	△45
無形固定資産の取得による支出	△3,238	△2,408
短期貸付金の増減額(△は増加)	4,643	△981
その他	△105	2,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,190	△18,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△959	△261
リース債務の返済による支出	△1,887	△2,477
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	12,000	△17,000
長期借入れによる収入	1,800	16,423
長期借入金の返済による支出	△2,257	△1,632
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	△8	△8
配当金の支払額	△9,922	△10,696
非支配株主への配当金の支払額	△882	△1,114
自己株式の取得による支出	△12,867	△9,514
その他	411	266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,573	3,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,491	△2,161
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,208	35,327
現金及び現金同等物の期首残高	76,723	68,613
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	403	1,646
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,918	105,587

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下「IFRS第16号」という。)を、第1四半期連結会計期間より適用しています。

IFRS第16号の適用により、借手のリースは、原則として全てのリースについて資産及び負債を認識しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	256,876	106,228	156,845	34,263	554,213	2,301	556,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	49	7,009	3,595	0	10,655	80	10,736
計	256,925	113,238	160,440	34,264	564,868	2,382	567,251
セグメント利益又はセグメント損失(△)	18,578	5,445	19,736	4,409	48,170	△ 5,321	42,849

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	48,170
「その他」の区分の利益	△ 5,321
セグメント間取引消去	302
全社費用(注)	△ 1,654
四半期連結損益計算書の営業利益	41,497

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

③ 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「高機能プラスチック」の区分に含めておりましたライフサイエンス分野の主要部分について、新たなカンパニー候補として分野の成長を加速させるため、「メディカル」セグメントとして開示しております。

④ 地域に関する情報

売上高

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	421,854	38,013	28,946	60,109	7,592	556,515

3. 参考資料

(参考資料-1)2020年3月期 第2四半期連結累計期間の実績

【ポイント】

・住宅や国内インフラ向け製品の伸長が海外のモバイル端末・自動車市況低迷をカバーし、増収
 ・各段階の利益は主に為替が影響。サプライチェーン全体のコスト革新に着手

(1) 全社業績

(億円、%)

	2020年3月期 2Q累計期間実績	2019年3月期 2Q累計期間実績	増減(率)
売上高	5,565 [5,640]	5,549	16 (0.3)
営業利益	414 [430]	421	△ 6 (△ 1.6)
経常利益	421 [430]	458	△ 37 (△ 8.2)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	296 [290]	325	△ 29 (△ 9.0)
1株当たり配当金	23円 [23円]	21円	2円

為替レート	2018年度 上期	2019年度 上期	2019年度 期初計画
¥/US\$			
想定	109	109	110
実績	110	109	—
¥/€			
想定	132	124	125
実績	130	121	—

注: [] 内は2019年7月30日公表の従来予想数値

(2) 事業セグメント別業績

(億円、%)

	2020年3月期 2Q累計期間実績		2019年3月期 2Q累計期間実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,569 [2,570]	185 [190]	2,468	171	100 (4.1)	13 (8.1)
環境・ライフライン	1,132 [1,140]	54 [60]	1,110	43	22 (2.0)	11 (25.5)
高機能プラスチック	1,604 [1,650]	197 [205]	1,712	230	△ 108 (△ 6.3)	△ 33 (△ 14.5)
メディカル	342 [350]	44 [44]	342	44	0 (0.1)	△ 0 (△ 0.7)
その他事業	23 [35]	△ 53 [△ 52]	26	△ 56	△ 3 (△ 11.7)	3 (—)
消去又は全社	△ 107 [△ 105]	△ 13 [△ 17]	△ 111	△ 11	4 (—)	△ 1 (—)
合計	5,565 [5,640]	414 [430]	5,549	421	16 (0.3)	△ 6 (△ 1.6)

注: 当期より「メディカル」セグメントを「高機能プラスチック」から独立。2019年3月期数値は組み替えを反映

(3) 全社概況

- ◆住宅は戸建て住宅の売上棟数増により増収・増益。環境・ライフラインは重点拡大製品が伸長し増収・最高益更新
- ◆高機能プラスチックは苦戦も、1Qで底打ち。2Qの営業利益は為替影響やM&A一時費用を除く実質で前年同期並みに回復
- ◆海外市況の低迷長期化を見据えた固定費の徹底抑制とサプライチェーン全体のコスト革新に着手

(4) 事業セグメント別概況

【住宅】

売上棟数増、リフォームも成長軌道に復帰。期末の悪天候影響受けるも増収・増益

- ◆住宅事業
 - ・受注棟数は、都市部建替層の増税反動減をファーストバイヤー向け分譲の増でカバー、前年同期比98%
 - ・高コストパフォーマンスなエネルギー自給自足型住宅「スマートパワーステーションアーバン」を発売(4月)
 - ・スマートハイムのレジリエンス機能を強化(7月)。災害時でも在宅避難を可能にする住まいを提案
 - ・体感型ショールーム全国展開拡大(期初10拠点→期末16拠点)
 - ・分譲は受注大幅伸長(前年同期比112%)。分譲用土地の拡充(上期末販売中土地在庫の前年同期比109%)
- ◆リフォーム事業
 - ・売上高は前年同期比106%。蓄電池を中心に販売伸長
 - ・電力“買売”サービス「スマートハイムでんき」案内開始(4月)

【環境・ライフライン】

国内の重点拡大製品を中心とした拡販が堅調。上期の営業最高益を更新

- ◆配管・インフラ
 - ・国内非住宅・公共施設向けの堅調な需要を背景に、重点拡大製品が大幅に伸長
 - ・プラント(IT向け)分野は、設備投資抑制の影響を受けて、国内外ともに苦戦
- ◆建築・住環境
 - ・集合住宅着工減によるユニットバスの販売数量減も、新製品の拡販でカバー
- ◆機能材料
 - ・成形用プラスチックシートは米国景況減速も、航空機、医療向けが堅調。増産効果もあり増収
 - ・合成木材は、欧州・米国を中心に枕木用途の大型物件受注。国内加工能力増強の効果も発現し大幅増収

【高機能プラスチック】

モバイル端末、自動車市場を中心としたグローバルでの市況低迷長期化や為替の影響を受けるも、2Qは回復基調

- ◆エレクトロニクス
 - ・モバイル端末需要は引き続き低迷も、非液晶分野で拡販し2Qは実質増益確保
- ◆車輛・輸送
 - ・欧州の回復遅れ、中国市況の低迷に加え米国市場も停滞するなか、高機能膜の拡販により2Qは回復基調
- ◆住インフラ材
 - ・塩素化塩化ビニル(CPVC)はインドでシェアアップ。耐火材料は順調に拡販

【メディカル】

医療事業の受注減も、主力の検査事業は国内外で順調に伸長し、売上高・営業利益とも前年同期並みを確保

(参考資料-2)2020年3月期 通期見通し

【ポイント】

・各段階利益の最高益更新、全セグメント増益へ

・海外市況低迷長期化を見込むも、堅調な内需の獲得、成長分野での拡販に注力し、増収・増益へ

・親会社株主に帰属する当期純利益は11期連続増益・7期連続最高益更新、10期連続の増配へ

(1)全社業績見通し

(億円、%)

	2020年3月期見通し	2019年3月期実績	増減(率)
売上高	11,500 < 11,750 >	11,427	72 (0.6)
営業利益	1,000 < 1,030 >	956	43 (4.5)
経常利益	970 < 1,000 >	931	38 (4.1)
親会社株主に帰属する 当期純利益	670 < 690 >	660	9 (1.4)
1株当たり配当金	46円 < 46円 > 第2四半期末 23円 期末 23円	44円 第2四半期末 21円 期末 23円	2円 第2四半期末 2円 期末 0円

為替レート	2018年度 下期	2019年度 下期	2019年度 期初計画
¥/US\$			
想定	112	106	110
実績	112	—	—
¥/€			
想定	128	118	125
実績	127	—	—

注: < >内は2019年4月25日公表の従来予想数値

(2)事業セグメント別業績見通し

(億円、%)

	2020年3月期見通し		2019年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	5,220 < 5,220 >	405 < 405 >	5,067	390	152 (3.0)	14 (3.8)
環境・ライフライン	2,420 < 2,440 >	170 < 170 >	2,391	150	28 (1.2)	19 (13.3)
高機能プラスチック	3,280 < 3,510 >	450 < 500 >	3,412	448	△ 132 (△ 3.9)	1 (0.3)
メディカル	725 < 725 >	105 < 100 >	707	96	17 (2.5)	8 (9.1)
その他事業	55 < 65 >	△ 99 < △ 103 >	60	△ 110	△ 5 (△ 9.8)	11 (—)
消去又は全社	△ 200 < △ 210 >	△ 31 < △ 42 >	△ 213	△ 17	13 (—)	△ 13 (—)
合計	11,500 < 11,750 >	1,000 < 1,030 >	11,427	956	72 (0.6)	43 (4.5)

注: 当期より「メディカル」セグメントを「高機能プラスチック」から独立。2019年3月期数値は組み替えを反映

(3)全社施策

- ◆固定費の最適化と構造改革(サプライチェーン全体のコスト革新・ポートフォリオ改革・生産体制最適化・施工平準化)加速
- ◆成長分野への新製品投入と高付加価値品の拡販により「数量・構成」を拡大
- ◆成長投資(M&A・戦略設備投資・研究開発)の効果発現。研究・開発テーマの選択と集中を推進

(4)事業セグメント別施策

【住宅】

シェアアップに向け営業戦力を増強、売上棟数大幅増により通期で増収・増益、下期の最高益更新を目指す

- ◆住宅事業
 - ・下期受注棟数は前年同期比100%、通期99%を計画
 - ・レジリエンス機能強化「新・スマートパワーステーション」シリーズ、「新・デシオ」、「新・ドマーニ」発売(10月)
 - ・分譲住宅受注の拡大継続。下期前年同期比113%を計画
 - ・「あさかりドタウン」を公開。積水化学グループの総合力を結集したサステナブルな「まちづくり」を展開
- ◆リフォーム事業
 - ・下期のリフォーム事業の売上高は前年同期比100%、通期103%を計画
 - ・基本商材(塗装・新外壁)の拡販と蓄電池提案を強化。「スマートハイムでんき」事業開始
 - ・ファミエミュージアム、ギャラリーの全国展開加速

【環境・ライフライン】

重点拡大製品の販売拡大、新製品の投入、戦略投資により成長を加速し、最高益更新へ

- ◆配管・インフラ
 - ・重点拡大製品の拡大継続。次期以降を見据え物件ストック獲得に注力
 - ・基幹工場を軸とした生産体制再編の効果発現
 - ・プラント(IT)分野は米中貿易摩擦の影響長期化により大きな回復は見込まず
- ◆建築・住環境
 - ・重点拡大製品、新製品の拡販と構造改革による収益力強化に注力
- ◆機能材料
 - ・航空・医療・鉄道を重点分野として成形用プラスチックシートの販売拡大
 - ・合成木材のパートナー戦略(欧州・米国)推進。生産増強へ向けた検討本格化

【高機能プラスチック】

高機能品の拡販と原料安、コスト抑制により通期での増益を見込む

- ◆エレクトロニクス
 - ・液晶関連の市況回復は見込まず、放熱材料(主に5G向け)、接合材料などの非液晶分野での拡販に注力
- ◆車輻・輸送
 - ・大幅に伸長しているヘッドアップディスプレイ用中間膜を中心とした高機能品の拡販に注力
 - ・高機能中間膜の欧州新ラインは4Qに稼働予定
 - ・「AIM Aerospace グループ」の株式取得完了予定
- ◆住インフラ材
 - ・耐火材料、断熱材料の拡販、塩素化塩化ビニル(CPVC)の米州でのシェアアップに注力

【メディカル】

検査事業は、新製品投入などにより販売強化。医療事業は新規原薬など受注体制強化